

チリ

Republic of Chile

		2014年	2015年	2016年
①人口:1,819万人(2016年)	④実質GDP成長率(%)	1.9	2.3	1.6
②面積:75万6,096km ²	⑤消費者物価上昇率(%) (12月)	4.6	4.4	2.7
③1人当たりGDP:1万3,593米ドル (2016年)	⑥失業率(%) (10~12月)	6.0	5.8	6.1
	⑦貿易収支(100万米ドル)	6,523	3,465	5,256
	⑧経常収支(100万米ドル)	△4,501	△4,670	△3,574
	⑨外貨準備高(ネット) (100万米ドル)	40,447	38,643	40,494
	⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル)	152,135	157,764	163,789
	⑪為替レート(1米ドルにつき、 チリ・ペソ、期中平均)	570.4	654.1	676.9

[注] ①:6月30日時点の推計値、④:2015年は暫定値、2016年は速報値、⑥:推計値、⑦:国際収支ベース(財のみ)、輸入はFOBゆえ表2と数値が異なる、⑨:金を含む

[出所] ①⑤⑥:チリ統計局(INE)、②:チリ統計局(INE)資料から算出、③④⑦~⑪:チリ中央銀行

2016年のチリ経済は、鉱業の減速と投資減少を消費が下支えたものの、実質GDP成長率は1.6%と低調だった。貿易額(通関ベース)は前年より縮小したが、エネルギー価格下落などの影響で輸出よりも輸入の減少幅の方が大きく、2016年は貿易黒字となった。対内直接投資は上半期のペソ安を背景に、外国企業によるチリ企業の買収がみられたが、前年比で40.3%減少し、過去10年間で最低だった。対日貿易は、銅輸出減少と軽油やタイヤの輸入減少により、輸出入とも前年比減となった。なお、2016年12月28日に日智租税協定が発効した。

■銅価格の低迷による投資の落ち込みが経済に影響

2016年のチリの実質GDP成長率は1.6%と、前年の2.3%を下回り、2009年以降で最低となった。

主要産業の鉱業分野は、銅価格の低迷に加え、労使交渉の停滞がブレーキとなった。銅の生産量は、チリ銅委員会(COCHILCO)によると、前年比3.8%減だった。これに伴い企業サービスなども減速した。建設では、不動産売却に対する19%の付加価値税(IVA)課税対象事業者の範囲が拡大されたことから住宅投資も大きく減少した。2016年の新築の建築許可取得件数、面積は、チリ建設業協会(CChC)によると、それぞれ前年比32.2%減、26.5%減だった。一方、消費支出は民間、政府共に堅調で、チリ中央銀行(中銀)によると民間消費は年間を通じて前年同期比2%以上の伸びを維持した。その要因の一つとしてショッピングを主目的とするアルゼンチンなどから

の観光客の増加が挙げられる。開放経済政策を堅持しているチリでは、前政権時に輸入規制を敷いてきたアルゼンチンと比べ、アパレル、電化製品などで有名ブランドの取り扱いが多くかつ安く入手できる。さらに、15年12月のマクリ政権発足によるアルゼンチンの外貨規制緩和で海外での決済が容易になった。2016年の外国人観光客数は、観光庁(SERNATUR)のデータによると前年比26.0%増の564万人(人口の31.0%に相当)で、2年連続20%以上の増加を記録した。ちなみに、外国人観光客によるクレジットカードおよびデビットカードでの消費額は約22億ドル(GDPの0.9%に相当)だった(チリ商業・サービス業・観光業協会:CNC調べ)。消費好調のほかの要因として、第3四半期にドル安ペソ高が進み、耐久消費財や資本財の輸入が回復したことが挙げられる。

産業別にみると、消費関連の商業、サービスに加え、農林水産業も大きく伸びた。水産業は、サケの価格上昇により第2四半期以降回復に向かった。運輸では、国内外の航空サービスの利用が増加した。民間航空評議会(JAC)によれば、国内線、国際線の旅客輸送量は、それぞれ12.3%増、13.8%増で、貨物輸送量は、国内線で23.7%増、国際線で32.3%増加した。また、国際貨物取扱いの航空会社数は、前年から11社増え44社になった。電力では、水不足による水力発電量の減

表1 チリの需要項目別実質GDP成長率

	2015年	2016年				2017年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.3	1.6	2.5	1.7	1.8	0.5	0.1
民間最終消費支出	2.0	2.4	2.7	2.1	2.3	2.4	2.0
政府最終消費支出	4.5	5.1	4.7	7.4	7.1	1.7	5.1
国内総固定資本形成	△0.8	△0.8	1.1	4.1	△2.4	△5.0	△2.4
財貨・サービスの輸出	△1.8	△0.1	0.8	0.6	0.1	△2.0	△4.9
財貨・サービスの輸入	△2.7	△1.6	△3.4	△1.1	△2.0	0.0	4.2

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。2015年は暫定値、2016、17年は速報値。

[出所] チリ中央銀行資料から作成

少を液化天然ガスや石炭による発電で代替したことから、これらの輸入量がそれぞれ約20%増加した。

なお、2017年第1四半期には、鉱業部門で約6週間にわたるストライキがあり、COCHILCOによると、銅の生産量が前年同期比で14.6%減少し、輸出にも影響した。

■ 農林水産物や食品の輸出が好調

中銀によれば、2016年の貿易(通関ベース)は、輸出が599億1,695万ドルで前年比3.7%減、輸入が588億2,532万ドルで同5.9%減となり、貿易収支は10億9,162万ドルの黒字となった。輸出は2011年、輸入は2012年をピークとして減少が続いており、2016年は、輸出入額ともに2009年以降で最低だった。

輸出を品目別にみると、シェア51.6%を占める鉱産物は銅価格の低迷などの影響で前年比7.2%減少した。なお、銅以外の鉱産物ではリチウムが5億2,461万ドルで前年比92.8%増と好調だった。リチウムの主な輸出先は、韓国、中国、ベルギー、日本で合計85.2%のシェアを占める。

農林水産物は、57億8,300万ドルで前年比10.9%増となった。主要品目の生鮮果物では、従来から輸出の多いブドウとリンゴに加え、近年はブルーベリー、サクランボの輸出も目立ち、果実輸出全体の増加に貢献している。ブルーベリー輸出の60.3%が米国向けで、オーガニック栽培ものや冷凍での輸出も増えている。サクランボは約8割が中国向けだ。2016年はアボカドも前年比72.4%増加した。

工業製品は232億500万ドルで前年比2.0%減となった。うち、加工食品の主要輸出品目であるサケ・マスは、

表2 チリの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物	5,216	5,783	9.7	10.9	1,063	970	1.6	△8.8
果実	4,547	5,165	8.6	13.6	155	156	0.3	1.2
鉱産物	33,335	30,918	51.6	△7.2	4,087	3,522	6.0	△13.8
銅・鉄	30,308	27,746	46.3	△8.5	-	-	-	-
石炭・石油・天然ガス	-	-	-	-	3,620	3,063	5.2	△15.4
工業製品	23,681	23,205	38.7	△2.0	57,367	54,333	92.4	△5.3
加工食品類・飲料・アルコール類・タバコ	10,368	10,486	17.5	1.1	4,886	4,857	8.3	△0.6
繊維・衣類・革製品	562	620	1.0	10.3	4,518	4,346	7.4	△3.8
木材・木製家具	2,278	2,304	3.8	1.2	687	685	1.2	△0.3
セルロース・製紙	3,142	2,901	4.8	△7.7	1,040	972	1.7	△6.5
基礎化学製品・石油派製品・ゴム・プラスチック	3,215	3,039	5.1	△5.5	15,523	13,747	23.4	△11.4
鉄・鉄鋼、非鉄基礎産業	1,545	1,394	2.3	△9.8	2,139	1,637	2.8	△23.5
金属製品・機械・機器類、電気機器類、輸送機器	2,375	2,287	3.8	△3.7	26,792	26,369	44.8	△1.6
合計(その他含む)	62,232	59,917	100.0	△3.7	62,517	58,825	100.0	△5.9

[注] ①輸出申告および輸入申告の数値を使用。
 ②輸出額には、港での購入品が含まれる。
 ③生鮮果実、銅カソード、鉱産物・銅精鉱の輸出額は、推定値。
 [出所] チリ中央銀行資料から作成

表3 チリの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
米州	20,543	19,848	33.1	△3.4	27,444	24,582	41.8	△10.4
メルコスール(ACE 35)	4,536	4,395	7.3	△3.1	8,285	7,917	13.5	△4.4
アルゼンチン	806	740	1.2	△8.1	2,519	2,464	4.2	△2.2
ブラジル	3,076	2,964	4.9	△3.6	4,859	4,730	8.0	△2.6
コロンビア	784	742	1.2	△5.4	879	797	1.4	△9.3
メキシコ	1,339	1,206	2.0	△9.9	2,141	1,994	3.4	△6.8
ペルー	1,594	1,526	2.5	△4.3	1,099	994	1.7	△9.6
米国	8,155	8,380	14.0	2.8	11,757	10,233	17.4	△13.0
欧州	9,734	8,905	14.9	△8.5	10,436	10,797	18.4	3.5
EU28	8,216	7,518	12.5	△8.5	9,721	9,991	17.0	2.8
ドイツ	797	684	1.1	△14.2	2,379	2,256	3.8	△5.2
スペイン	1,313	1,381	2.3	5.2	1,536	1,558	2.6	1.4
フランス	790	798	1.3	1.0	1,557	1,871	3.2	20.2
アジア	30,814	30,274	50.5	△1.8	22,378	21,352	36.3	△4.6
中国	16,340	17,068	28.5	4.5	14,604	14,149	24.1	△3.1
韓国	4,047	4,113	6.9	1.6	2,005	1,750	3.0	△12.7
インド	1,941	1,401	2.3	△27.8	717	726	1.2	1.3
日本	5,308	5,156	8.6	△2.8	2,085	1,978	3.4	△5.1
合計(その他含む)	62,232	59,917	100.0	△3.7	62,517	58,825	100.0	△5.9

[注] ①輸出申告および輸入申告の数値を使用。
 ②生鮮果実、銅カソード、鉱産物・銅精鉱の輸出額は、推定値。
 ③メルコスール(ACE 35)には、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイが含まれる。
 [出所] チリ中央銀行資料から作成

16年に発生した大規模な赤潮などにより生産量は17.6%減少した(漁業庁:SERNAPESCAによる)。ただし、チリと共にサケ・マス養殖が盛んなノルウェーでも病害虫の発生を背景に生産が減少するなど世界的に供給が減る一方、世界的な需要の高まりは継続したことで第2四半期以降に国際価格が上昇した。そのため、最終的に16年の輸出額は9.6%増加した。飲料部門の主要輸出品目であるワインは、原料であるブドウの収穫期に降った雨の影響で、生産量は21.2%減(農牧庁:SAGによる)だったが、中国、ブラジル向けを中心に輸出量は3.6%増加した。木材では、中国向け木材チップが前年の約2.6倍に急増し、

米国向けファイバーボード、メキシコ向けパーティクルボードなども成長を続けている。セルロース価格は下落したが、中国向けラジアータパインのセルロース輸出額は16.1%増加した。

輸出を国・地域別にみると、中国、米国、日本の上位3カ国のシェアが51.1%に達している。中国のシェアは2009年以降20%を超え、16年は米国の2倍に相当する28.5%となっている。チリの鉱産物の約45%の輸出が中国向けとなっている。木材パルプに加え、さくらんぼ、ぶどう、ブルーベリーなどの生鮮果実や、ワイン、サケの中国向け輸出も増加している。米国向けは、銅カソード(陰極銅)が21.4%を占め、果物、サケは前年比二桁増加し、木材も伸びている。なお、2016年はアルゼンチン向けに天然ガスも輸出された。地域別では、鉱産物の主な輸出先であるアジアが約半分、米州が約3分の1を占める。

輸入を品目別にみると、鉱産物が35億2,200万ドルで前年比13.8%減となった。これは石炭、石油、天然ガスなどが価格安を背景に30億6,300万ドルで前年比15.4%減となったことが大きい。

工業製品は543億3,300万ドルで前年比5.3%減。全輸入の構成比92.4%を占める。基礎化学製品は、輸入単価下落で137億4,700万ドル、前年比11.4%減となった。また、下落率でみると、鉄・鉄鋼、非鉄基礎産業が前年比23.5%減と最大だった。鉄・鉄鋼分野において、フラットロール、鋼棒、管などの輸入が落ち込んだ影響が大きい。鋼棒には、セーフガードが、うち、中国産とメキシコ産に対してはアンチダンピング措置も発動された。

消費財に関し、自動車は、32億5,830万ドルで前年比2.7%増と回復を見せた。主な輸入先は日本と韓国だが、2016年はフランス、インド、ブラジルからの輸入が増加した。携帯電話は、16億6,070万ドルで同6.3%増となった。中国製に加え、2015年以降は、韓国メーカーの投資先であるベトナムからの輸入も目立つ。

輸入を国・地域別にみると、輸入額が多い中国、米国、ブラジルの上位3カ国のシェアが49.5%に達する。中国は、携帯電話とコンピューターが上位を占め、発電関連機器の増加も目立つ。一方、衣類、履物のシェアは減少している。米国からは、トウモロコシと液化天然ガスが共に約1億5,000万ドル増だったが、エネルギー製品の価格下落の影響が大きく、前年比

13.0%減となった。対前年比では、フランス、スペイン、インドに加え、ベトナムからの輸入が増加した。地域別では、米州が41.8%を占めるが、過去5年でシェアは約10ポイント縮小し、一方、アジアは30%弱であったのが36.3%まで拡大している。EUのシェアが15年の15.5%から16年の17.0%まで増加したのは、デンマークから風力発電機、スペインから鉄道・地下鉄用車両や風力発電機、オランダからコンテナ船などの資本財輸入が増加したことによるものだ。

■アジア太平洋、メルコスールとの関係強化

チリは、90年代から積極的に通商協定の締結を進めて来た。経済連携協定(EPA)、自由貿易協定(FTA)、そのほかの通商協定による2016年の往復貿易のカバー率は94.6%に達する。今後も、既存の協定の拡張・深化や非関税障壁の撤廃なども含め、自由化を進めていく方針だ。

多国間では、2016年2月に環太平洋パートナーシップ協定(TPP)に署名した。5月には、メキシコ、コロンビア、ペルー、チリの4カ国間でモノ・サービス・資本・人の域内自由循環を目指す太平洋同盟の追加議定書(既存の2国間FTAをベースとする広域FTA)が発効した。また、太

表4 チリのEPA、FTA、その他の通商協定の発効状況

	発効している通商協定	発効日	チリの貿易に占める構成比(2016年)		
			(単位:%)		
			往復	輸出	輸入
中国	FTA	2006年10月1日	26.3	28.5	24.1
米国	FTA	2004年1月1日	15.7	14.0	17.4
EU28	EPA	2003年2月1日	14.7	12.5	17.0
メルコスール	経済補完協定(ACE 35)	1996年10月1日	10.4	7.3	13.5
太平洋同盟	追加議定書	2016年5月1日	6.1	5.8	6.4
日本	EPA	2007年9月3日	6.0	8.6	3.4
韓国	FTA	2004年4月1日	4.9	6.9	3.0
インド	部分到達協定	2007年8月17日	1.8	2.3	1.2
カナダ	FTA	1997年7月5日	1.4	1.6	1.1
エクアドル	EPA(ACE 65)	2010年1月25日	1.2	0.7	1.6
ボリビア	経済補完協定(ACE 22)	1993年4月6日	1.1	1.9	0.2
EFTA	FTA	2004年12月1日	0.9	1.0	0.7
タイ	FTA	2015年11月5日	0.8	0.5	1.2
ベトナム	FTA	2014年1月1日	0.8	0.3	1.3
オーストラリア	FTA	2009年3月6日	0.6	0.5	0.6
中米5カ国	FTA	[注]	0.6	0.9	0.3
トルコ	FTA	2011年3月1日	0.5	0.4	0.5
P4	EPA	2006年11月8日	0.3	0.3	0.3
マレーシア	FTA	2012年2月25日	0.3	0.2	0.3
パナマ	FTA	2008年3月7日	0.2	0.3	0.1
ベネズエラ	経済補完協定(ACE 23)	1993年7月1日	0.2	0.2	0.1
香港	FTA	2014年10月9日	0.2	0.2	0.1
キューバ	部分到達協定(ACE 42)、追加議定書	2008年6月27日	0.0	0.1	0.0
合計			94.6	95.0	94.3

[注] ①構成比の算出には、輸出FOB価格と輸入CIF価格を使用した。
 ②太平洋同盟には、メキシコ、コロンビア、ペルー、チリが含まれる。
 ③追加議定書は、既存の2国間FTAをベースとする広域FTA。
 ④中米5カ国には、コスタリカ(2002年2月14日発効)、エルサルバドル(2002年6月1日発効)、ホンジュラス(2008年7月19日発効)、グアテマラ(2010年3月23日発効)、ニカラグア(2012年10月19日発効)が含まれ、発効日は異なる。
 ⑤P4には、チリ、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイが含まれる。
 ⑥キューバとは、2010年11月11日に追加議定書が発効した。
 [出所] チリの国内法規およびチリ中央銀行資料などから作成

表 5 チリの対内直接投資事例

(単位:ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
金融	イタウ-ユニバンコ	ブラジル	2016年4月	6億5,200万ドル	コルプバンカのチリ・イタウ銀行吸収合併により設立されたイタウ-コルプバンカの株式 33.58%取得のため、チリ・イタウ銀行へ追加出資した。
金融	ブルデンシヤル・フィナンシヤル	米国	2016年3月	5億3,200万ドル	関連会社であるブルデンシヤル・チリを通じて、ILC(チリ建設業協会:CChCの子会社)からAFPアビタットの株式を取得し、ILCとブルデンシヤルが、共に40.23%の株主となった。
保険	ムトゥア・マドリレニヤ	スペイン	2016年5月	2億3,679万ドル	関連会社のMMインテルナシヨナルを通じて、フアン・ヤルーからBCI一般保険、BCI生命保険、Zenit一般保険の株式それぞれ約40%を取得した。
輸送	カタール航空	カタール	2016年12月	6億837万ドル	ラタム航空グループの株式10%を取得した。
製造業	アムコール・グループ (Amcors Holding, Amcors Holding N° 1)	オーストラリア	2016年5月	4億3,500万ドル	アルーサ(フレキシブル包装)と関連会社(チリ、ペルー、コロンビア、アルゼンチンの計4カ国)の株式100%を取得した。
商業	インチケープ PLC (チリ、ペルーでBMW を販売)	英国	2016年12月	2億8,896万ドル	インドゥモトーラとその関連会社からチリにおけるスバル、日野自動車、DFSKの代表販売権およびペルー、アルゼンチン、コロンビアでの事業を取得した。

[注] ①報道などから対内直接投資(外国投資家以外から、企業の10%以上の株式を取得)に該当する事例を抽出後、各社からのプレスリリース等で確認した。
 ②ブルデンシヤル・フィナンシヤルの発表によると、一株当たりの価格は899.90ペソで、投資総額は約5億3,200万ドル。
 ③ムトゥア・マドリレニヤの発表では、投資額は約2億800万ユーロで、同日の中銀レート0.8784ユーロ/ドルを用いて換算した。
 ④カタール航空の発表によると、一株当たり10ドルでの先買権を得て、6,083万7,452株を取得した。
 ⑤アムコールの発表では、実施日は2016年6月1日となっている。また、アムコール・グループの投資額には、ペルーのネクスス・グループが所有していたアルーサの関連会社であるペルプラスト(ペルー)の株式50%とフレクサ(コロンビア)の株式50%の取得分も含む。
 ⑥インチケープの発表によれば、投資額は2億3,400万スターリング・ポンドで、同日の中銀レート0.8098スターリング・ポンド/ドルを用いてドル換算した。
 [出所] 各社発表および報道などから作成

平洋同盟は、通商協定交渉・締結を進めるために、準加盟国のカテゴリーを創設した。TPPに関しては、米国が脱退を発表したが、チリは、太平洋同盟をプラットフォームとしてハイレベルな多国間貿易を進めていく意向だ。

アジア諸国との関係をみると、インドとは2016年9月に部分到達協定の拡大に署名し、474品目であった関税引き下げ対象が2,829品目となった。また、韓国と同年11月にFTA深化に向け合意し、中国とは2017年4月にFTA深化交渉を開始した。ASEANのうちタイ、ベトナム、マレーシア、シンガポール、ブルネイの5カ国との間では既にFTAまたはEPAが発効しており、フィリピンとは2016年5月にFTAのフィージビリティ・スタディが終了、インドネシアとは2017年3月に2回目のFTA交渉が行なわれた。

米州内では、太平洋同盟諸国間の結びつきを強化するとともに、メルコスール諸国との接近に向けた動きも活発化している。ブラジルとは2016年3月に政府調達についての交渉を開始し、ウルグアイとは10月にメルコスールとの経済補完協定(ACE35)を強化する内容のFTAに署名した。アルゼンチンとは2017年3月に拡張・深化交渉を開始し、チリーウルグアイ間で署名されたFTAに類似の内容で2017年内の交渉妥結を目指している。

■ペソ安でチリ企業のM&Aが進む

中銀によれば、2016年の対内直接投資額は前年比40.3%減の122億2,500万ドルで、2年連続減少した。鉱山投資や大型投資プロジェクトの減少などが影響している。形態別にみると、債券購入・ローン貸付などが前年比

72.4%減少した。資本参加は10.2%減で、うち、旧外資法(DL600号)準拠分が72.9%減少している。

2016年の上半期には、ドル高ペソ安の影響で、チリ企業をめぐるM&Aが進んだ。金融・保険では、ブラジルイタウ銀行のチリ法人とチリ資本のコルプバンカが合併し、イタウ-コルプバンカが誕生、ブラジルのイタウ-ユニバンコが株式33.58%を取得した。そのほか、米国のブルデンシヤル・ファイナンスによる年金基金運用会社(AFP)アビタットの株式40.23%の取得、スペインのムトゥア・マドリレニヤによるBCI保険の株式約40%の取得もあった。輸送では、カタール航空が2016年12月、ラタム航空グループの株式10%を取得した。ドーハ～サンティアゴ間の新規運行計画が発表され、中東、アジアへの新ルートとして注目されている。製造業では、オーストラリアのアムコール(包装)が、チリのテック・パックからフレキシブル包装企業アルーサの株式100%を取得した。商業では、チリとペルーでBMWを販売している英国のインチケープが、チリの手自動車代理店インドゥモトーラからチリにおけるスバル、日野自動車の代表販売権などを取得した。また、チリで既にクルスベルデ薬局の事業を展開しているメキシコのフェムサは、コンビニエンスストアチェーンのビックジョン(サンティアゴ市内に49店舗)の株式100%を取得した。放送分野では、米国のディスカバリー・コミュニケーションズが、民放のメガおよびETC TV(アニメ専用チャンネル)などを所有するベティア・コミュニケーションズの株式27.5%を取得した。

投資環境の変化として、対内直接投資促進法(法20848号)の施行と6カ国(中国、南アフリカ共和国、アル

表6 チリの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
銅鉱(精鋼を含む)	2,822	2,689	52.2	△4.7	乗用車(1500cc超 3000cc以下)	595	658	33.3	10.6
太平洋サケ(冷凍、頭・はらわた抜き)	454	382	7.4	△15.9	軽油、ディーゼル油	269	215	10.9	△20.0
モリブデン精鉱(焼いたもの)	200	201	3.9	0.4	タイヤ(新品、建設・産業用車、直径61cm超)	135	112	5.7	△16.7
木材チップ(ユーカリ・グロビュラス)	200	199	3.9	△0.2	シャシー(トラック用、有効積載量2トン超)	64	88	4.5	37.3
トラウト(冷凍、フィレ)	177	186	3.6	4.9	乗用車(1000cc超 1500cc以下)	85	63	3.2	△25.9
陰極銅およびその切断片	140	123	2.4	△12.3	タンカー(3,500トン超、長さ120m以上)	-	58	2.9	全増
鉄鉱(ペレット)	64	115	2.2	79.6	ショベルカー	25	44	2.2	74.6
豚肉(冷凍、骨なし)	90	110	2.1	22.1	乗用車(3000cc超)	63	41	2.1	△35.4
炭酸リチウム	44	87	1.7	97.5	貨物自動車(有効積載量2トン超)	22	39	1.9	71.4
大西洋サケ(冷凍、フィレ)	53	74	1.4	40.2	鉄・非合金鋼のフラットロール製品(厚さ3mm未満)	42	31	1.6	△26.0
トラウト(冷凍、頭・はらわた抜き)	49	53	1.0	9.0	乗用車(ディーゼル、1500cc超 2000cc以下)	15	30	1.5	96.0
化学木材パルプ(さらしたものの、針葉樹)	56	52	1.0	△7.0	人員輸送用の自動車(10~15人、2500cc超)	19	16	0.8	△16.2
ウニ(冷凍)	50	50	1.0	△1.3	乗用車(ディーゼル、2500cc超)	5	14	0.7	172.0
木材(ラジアータパイン)	53	47	0.9	△12.1	鉄鋼製ストープ、レンジ他(その他、液体燃料用)	10	13	0.7	30.5
木材チップ(ユーカリ・ニテンシ)	37	44	0.9	18.1	タイヤ(新品、バス・トラック用)	19	13	0.6	△33.6
合計(その他含む)	5,308	5,156	100.0	△2.8	合計(その他含む)	2,085	1,978	100.0	△5.1

[出所] チリ中央銀行資料から作成

ゼンチン、イタリア、チェコ、日本)との租税協定発効が挙げられる。旧外資法(DL600号)は、2016年1月から4年間の移行期間を経て廃止されることとなっている。それまでの間、同法に基づき対内投資促進庁と締結される投資契約案件に対しては固定税率が保障されるが、同税率は従来の42%から44.45%に引き上げられた。また、2014年の税制改革により法人税率は引き上げられたが、租税協定発効国への配当送金に対する課税率は従来どおりとされた。さらに、2016年の税制改革簡素化法(法20899号)で、2017年より前に租税協定を締結した国への配当送金も2019年までの間同様の扱いにすることが定められた。このため租税協定締結の動きが活発化した。日本との租税協定は2016年12月28日に発効し、利子・使用料送金に対する課税率も引き下げられた。

また、チリは2016年8月30日、外国公文書の認証を不要とする条約(ハーグ条約)の締結国に登録されたため、会社設立、学位関連の書類手続きが簡略化された。

■対日貿易は銅価格の下落などで減少

日本・チリ間の貿易は、銅や軽油・ディーゼル油の価格下落の影響で、2012年以降、輸出入共に減少している。チリ側の統計によると2016年の対日輸出は前年比2.8%減の51億5,647万ドル、輸入は5.1%減の19億7,754万ドルで日本はチリにとって3位の輸出先だった。

主な対日輸出品は、銅鉱で、52.2%のシェアを占める。他の上位品目では鉄鉱(ペレット)、豚肉、炭酸リチウムが前年比でそれぞれ79.6%増、22.1%増、97.5%増と好調で、銅関連品目の輸出減少分を補完する形となった。サ

ケ・マス類は合計すると、7億ドル超で、約14%を占める。2016年は、価格上昇により大西洋サケのフィレの輸出が前年比40.2%増と急回復した。品目別(HSコード8桁ベース)3位、4位のモリブデン精鉱、木材チップ(ユーカリ・グロビュラス)は、共に前年並みだった。なお、農業政策調査室(ODEPA)の統計によれば、日本向けワイン輸出額(2リットル以下のボトルでチリ原産地呼称のもの)は、1億3,700万ドルで前年比6.8%減、チリからみた場合、同品目の輸出先として日本は、中国、英国、米国に次ぎ4位となっている。また、日本側輸入統計によると、ワインの国別輸入量は、チリが15年に続き首位だった。

対日輸入で最大の品目は、乗用車(1,500cc超 3,000cc以下)で、約3分の1を占め、前年比10.6%増だった。2016年は貨物自動車(有効積載量2トン超)も71.4%増と好調だった。その他、軽油・ディーゼル油、タイヤなどが上位を占める。また、表以外の品目では船舶が前年の約9倍と大きく回復した。

進出日系企業数は、外務省によれば、2016年10月1日時点で前年比2.2%増の95社だった。また、日本・チリ間で2017年8月1日から特許審査ハイウェイの試行を開始する合意があった。

2016年度の日系進出企業実態調査によれば、他の中南米諸国と比べ、チリでは、人件費の高騰や労働争議・労働訴訟が課題視されている。労働面に関しては、2017年4月発効の労働改革法(法20940号)により、団体交渉に関する条項の改定などが行われ、国際労働機関(ILO)の条約と整合性の取れたものとなった。